

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業					事務事業コード	01801
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4211				
事業年度	H 6 年度	～	H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市廃棄物減量等推進審議会条例	
めざす 目的成果	廃棄物減量等推進審議会を設置し一般廃棄物の減量等に関する事項の審議を行うことで、清掃行政の向上が図られている。				
事業内容	一般廃棄物の減量・処理に関する事項の審議並びに現状検証等に基づく事務改善の提案				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				学識経験者、関係団体の代表者、公募市民により構成された審議会の運営 ※全10人(うち公募市民2人)

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・3回の審議会を開催した。 ・審議した事項は、平成27年度清掃事業実績(報告)、第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の実施状況(検証)、平成29年度一般廃棄物処理実施計画案(検討)、ごみ焼却処理施設建設事業(検討・報告)などである。 ・委員の委嘱期間が平成28年9月末で任期終了となったため、新たに委員の委嘱を行った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		274	273	254	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	274	273	254	
	b 人件費		7,328	7,328	6,595	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			7,602	7,601	6,849	
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.00 人	1.00 人	0.90 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬192千円、旅費58千円、需用費4千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 廃棄物減量等推進審議会開催回数	回	3 (3)	3 (—)	7 (—)	3 H 32 年度
	②		()	()	()	H 年度
成果	① 一般廃棄物の減量に関する審議件数	件	3 (3)	3 (—)	7 (—)	3 H 32 年度
	②		()	()	()	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 清掃行政の推進のため、清掃に関する施策を審議会へ諮ることが必要である。 ※当該審議会は、法律(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)に基づき、市条例で設置したもの。(法律は「できる規定」)			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 清掃行政全般についての審議をすることができた。また、本市のごみ焼却処理施設建設事業検討と報告をし当該事業への理解を進めることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 快適な生活環境を保持するために、適切なおみ処理、減量等に関する事項を審議した。 参加と協働: 市民を加えた、審議会を組織した。 経営的な視点: 経費を勘案した、清掃行政の向上を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 審議会の運営について特段の課題はなく、見直す必要はない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、一般廃棄物処理基本計画に位置付けた施策の進捗状況等の点検・評価を行う。また、ごみ焼却処理施設建設事業の進捗状況を報告・検討し、あるべき施設となるように事業を進める。		